

**令和4年度第2回
滝沢市国民健康保険
運営協議会
審議案件説明書**

滝沢市国民健康保険

【報告第1号】

令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第3号・第4号）について

1 歳入 51万9千円の減額補正

6 款：繰入金

・第3号・第4号補正あわせて、補正額は51万9千円の減。内容は、職員人件費補正に係る職員給与費繰入金の減額です。

2 歳出 51万9千円の減額補正

1 款：総務費

・第3号・第4号補正あわせて、補正額は51万9千円の減。内容は、職員人件費の減額です。

【議題第1号】

令和4年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）について

1 歳入 2億4,969万6千円の増額補正

3 款：国庫支出金

・補正額は12万7千円の増。内容は、災害臨時特例補助金（東日本大震災分）の増額です。

4 款：県支出金

・補正額は2億6,439万5千円の増。主な内容は、歳出予算の保険給付費の増額に伴う歳入予算の普通交付金2億6,500万6千円の増額です。

・保険給付費の増額の内容は、「2 歳出」の「2 款 保険給付費」に記載の通りです。

・普通交付金とは、市町村が医療機関に支払う医療給付等の負担額に応じて交付される交付金です。

5 款：財産収入

・補正額は7千円の増。内容は、財政調整基金利子の増額です。

6 款：繰入金

・補正額は1,429万3千円の減。内容は、財政調整基金繰入金1,835万1千円の減額、一般会計繰入金405万8千円の増額です。

8 款：諸収入

・補正額は54万円の減。主な内容は、一般被保険者延滞金200万円の減額、一般被保険者第三者納付金83万3千円、一般被保険者返納金60万8千円の増額です。

・一般被保険者第三者納付金は、被保険者の交通事故等第三者行為に係る納付金であり、一般被保険者返納金は、国保資格喪失後の国保給付等（不当利得）について、世帯主に返還請求を行い納付された返納金であり、それぞれ補正予算編成時点で調定済みの額を補正後予算額として計上しています。

2 歳出 2億4,969万6千円の増額補正

1 款：総務費

・補正額は386万7千円の減。主な内容は、職員人件費217万4千円、一般行政事務97万7千円の減額です。

2 款：保険給付費

・補正額は 2 億 6, 5 1 3 万 3 千円の増。主な内容は、一般被保険者療養給付費 2 億 1, 3 5 4 万 6 千円、一般被保険者高額療養費 5, 1 5 7 万 8 千円の増額です。

5 款：保険事業費

・補正額は 1, 2 7 2 万 5 千円の減。主な内容は、特定健康診査等事業 1, 0 3 5 万円の減額で、内訳は、会計年度任用職員にかかる経費が 6 2 1 万 8 千円の減、特定健診の委託料が 4 1 3 万 2 千円の減です。

8 款：諸支出金

・補正額は 1 1 5 万 5 千円の増。内容は、保険給付費等交付金償還金 4 7 2 万 3 千円の増額、償還金 3 5 6 万 8 千円の減額です。県返還金の確定によるものです。

【議題第2号】 令和5年度滝沢市国民健康保険事業計画について

国民健康保険事業計画については、法令等に策定規定があるものではなく、県の指導監査において策定するよう指導を受け、策定しています。

内容については、別添のとおり。

- 「2 滝沢市国民健康保険の現状について」
- 「3 新型コロナウイルス感染症の影響について」
- 「4 国保の財政見通し」
- 「6 主な取り組み」

については、それぞれ最新の状況に変更しております。

このほかの項目については、大きな変更はありません。

なお、「国保の財政見通し」については、2月15日に議会に説明する予定です。

【議題第3号】

令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について

1 歳入 48億9,325万8千円

1 款：国民健康保険税

- ・ 8億359万6千円。 対前年度 △3,554万2千円 △4.2%
- ・ 現年課税分は7億7,639万3千円、前年度に対して額にして3,554万2千円、率にして4.4%の減で、収入歩合は95.0%と前年度と同率を見込んでいます。主に被保険者数の減少によるものです。
- ・ 滞納繰越分は2,720万3千円、前年度同額です。

2 款：使用料及び手数料

- ・ 30万1千円。 対前年度 0
- ・ 主な内容は、督促手数料30万円、前年度同額です。

3 款：国庫支出金

- ・ 1千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、災害臨時特例補助金1千円の予算科目計上、前年度同額です。

4 款：県支出金

- ・ 36億5,000万5千円。 対前年度 3億6,491万9千円 11.1%
- ・ 主な内容は、普通交付金35億7,620万2千円、前年度に対して額にして3億5,951万7千円、率にして11.2%の増、特別交付金7,380万2千円、前年度に対して額にして540万2千円、率にして7.9%の増です。
- ・ 普通交付金とは、療養の給付、療養費、高額療養費等の市町村国保の負担額に応じて交付される交付金で、予算計上額は県の算出額です。対象経費は、保険給付費のうち、1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費です。特別交付金とは、市町村国保の財政状況やその他の特殊要因や事業に応じて交付される交付金です。

5 款：財産収入

- ・ 1千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、利子及び配当金1千円の予算科目計上、前年度同額です。

6 款：繰入金

- ・ 4億2,784万6千円。 対前年度 △2,342万円 △5.2%
- ・ 内容は、一般会計繰入金3億9,864万7千円、前年度に対して額にして855万6千円、率にして2.2%の増、基金繰入金2,919万9千円、前年度に対して額にして

3, 197万6千円、率にして52.3%の減です。基金繰入金の減の理由としては、令和3年度から、新たな一般会計繰入金として法定内繰入である財政安定化支援事業繰入金を繰り入れることになったことによります。

7 款：繰越金

- ・ 1 千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、前年度繰越金 1 千円の予算科目計上、前年度同額です。

8 款：諸収入

- ・ 1, 150万7千円。 対前年度 0
- ・ 主な内容は、一般被保険者延滞金 1, 150万円、前年度同額です。

2 歳出 48億9,325万8千円

1 款：総務費

- ・ 7, 221万1千円。 対前年度 △299万4千円 △4.0%
- ・ 主な内容は、一般管理費の職員人件費 3, 693万2千円、前年度に対して額にして392万6千円、率にして9.6%の減、一般行政事務 2, 192万6千円、前年度に対して額にして120万3千円、率にして5.8%の増です。

2 款：保険給付費

- ・ 36億87万9千円。 対前年度 3億6,099万1千円 11.1%
- ・ 主な内容は、一般被保険者療養給付費 31億1,242万7千円、前年度に対して額にして3億1,776万円、率にして11.4%の増、一般被保険者療養費 2,341万2千円、前年度に対して額にして157万7千円、率にして7.2%の増、一般被保険者高額療養費 4億4,000万円、前年度に対して額にして4,000万円、率にして10.0%の増です。歳入で説明したとおり、保険給付費のうち1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費は、実際に支払った全額が県から普通交付金として交付されます。予算計上額は県の算出額です
- ・ 出産育児一時金について、法改正により、令和5年4月1日以降の出産から8万円を引き上げた50万円となるため、その額で予算計上しています。

3 款：国民健康保険事業費納付金

- ・ 11億1,816万4千円。 対前年度 △5,339万4千円 △4.6%
- ・ 内容は、医療給付費分 7億2,773万6千円、前年度に対して額にして7,289万5千円、率にして9.1%の減、後期高齢者支援金等分 2億9,655万3千円、前年度に対して額にして1,647万8千円、率にして5.9%の増、介護納付金分 9,387万5千円、前年度に対して額にして302万3千円、率にして3.3%の増です。
- ・ 国民健康保険事業費納付金とは、平成30年度の国保広域化によって、市町村国保がそ

れぞれ医療給付費を国保税で賄う仕組みから岩手県全体で賄う仕組みになったことから、県は国の示した確定計数により県内国保の医療費推計を行い、医療費指数や所得係数等により各市町村国保の負担分として割り振りし、市町村国保は県に納付するものです。予算計上額は、県の算出額です。

4 款：共同事業拠出金

- ・ 1 千円。 対前年度 △ 1 千円 △ 5 0 . 0 %
- ・ 内容は、岩手県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金 1 千円、前年度に対して額にして 1 千円、率にして 5 0 . 0 % の減です。

5 款：保険事業費

- ・ 6 , 7 7 0 万 9 千円。 対前年度 1 3 5 万 5 千円 2 . 0 %
- ・ 保健衛生普及費は 1 5 2 万 8 千円、前年度に対して額にして 1 2 1 万 2 千円、率にして 4 4 . 2 % の減です。本事業では、医療費の適正化を目的に、被保険者世帯の医療費の状況についてのお知らせを年 1 回送付するとともに、ジェネリック医薬品の普及のためのお知らせを年 3 回送付します。
- ・ 疾病予防費は 1 , 3 3 6 万 2 千円、前年度に対して額にして 3 万円、率にして 0 . 2 % の増です。うち、疾病予防事業は 8 6 1 万円、前年度に対して額にして 2 6 万 9 千円、率にして 3 . 0 % の減です。本事業では、疾病の早期発見や健康づくりに対する意識の醸成のための保健師等による訪問指導等や国保被保険者の人間ドック受診者に対する費用助成を行います。また、若年者健康診査助成事業は 4 7 5 万 2 千円、前年度に対して額にして 2 9 万 9 千円、率にして 6 . 7 % の増です。主に会計年度任用職員にかかる経費の増です。本事業では、健康状態を把握する機会の少ない 1 9 歳以上 3 9 歳以下の若い世代に健康に対する関心を高めることを目的に、健診受診の機会を提供するため 8 , 0 0 0 円を限度に費用助成を行います。
- ・ 特定健康診査等事業は 5 , 2 8 1 万 9 千円、前年度に対して額にして 2 5 3 万 7 千円、率にして 5 . 0 % の増です。主に、特定健診委託料の増で、昨年度より 2 0 0 名の増を見込んでおります。本事業では、4 0 歳以上の国保被保険者を対象として、生活習慣病とその予備群を早期に発見し、疾病予防と改善に努めるとともに医療費の適正化を図ることを目的として、厚生労働省令で定められている基準により健康診査を行い、保健指導を実施します。

6 款：基金積立金

- ・ 1 千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、国民健康保険事業財政調整基金積立金 1 千円の予算科目計上、前年度同額です。

7 款：公債費

- ・ 1 万円。 対前年度 0

- ・内容は、一時借入金利子 1 万円、前年度同額です。

8 款：諸支出金

- ・ 4 2 8 万 3 千円。対前年度 0
- ・ 主な内容は、一般被保険者保険税還付金 4 2 0 万円、前年度同額です。

9 款：予備費

- ・ 3, 0 0 0 万円。対前年度 0
- ・ 保険給付費の不足に備えて予算計上するもので、前年度同額です。

【議案第４号】

滝沢市国民健康保険条例の一部改正について

第１ 改正の趣旨

令和５年２月１日に交付された健康保険法施行令等の一部を改正する政令（令和５年政令第２３号）により健康保険法施行令（大正１５年勅令第２４３号）の一部が改正され、令和５年４月１日に施行されることとなった。

この改正により、出産育児一時金の支給額が現行の４０万８，０００円から４８万８，０００円に引き上げられることに伴い、滝沢市国民健康保険条例（昭和３４年滝沢村条例第１０号）の一部を改正するものである。

第２ 改正内容

出産育児一時金の金額を４０万８，０００円から４８万８，０００円に改める。（第３条関係）

第３ 施行期日等

（１）施行期日

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

（２）経過措置

この条例による改正後の滝沢市国民健康保険条例の規定は、この条例の施行の日以後に出産した者に係る出産一時金について適用し、同日前に出産した者に係る支給については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険条例（昭和３４年滝沢村条例第１０号）の一部を次のように改正する。

第３条第１項中「４０万８，０００円」を「４８万８，０００円」に改める。

附 則

（施行期日）

１ この条例は、令和５年４月１日から施行する。

（経過措置）

２ この条例による改正後の滝沢市国民健康保険条例の規定は、この条例の施行の日以後に出産した者に係る出産育児一時金について適用し、同日前に出産した者に係る支給に

については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
(出産育児一時金) 第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として <u>40万8,000円</u> を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。 2 略	(出産育児一時金) 第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として <u>48万8,000円</u> を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令（大正15年勅令第243号）第36条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに3万円を上限として加算するものとする。 2 略

滝沢市国民健康保険条例（抜粋）

昭和34年3月16日条例第10号

滝沢市国民健康保険条例

（この市が行う国民健康保険の事務）

第1条 この市が行う国民健康保険の事務については、法令に定めがあるもののほか、この条例の定めるところによる。

（この市の国民健康保険事業の運営に関する協議会の名称）

第2条 国民健康保険法（昭和33年法律第192号。第6条及び第7条において「法」という。）第11条第2項の規定によりこの市に置かれる市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の名称は、滝沢市国民健康保険運営協議会（次条において「協議会」という。）とする。

（協議会の委員の定数）

第2条の2 協議会の委員の定数は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 被保険者を代表する委員 3人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3人
- (3) 公益を代表する委員 3人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 1人

（出産育児一時金）

第3条 被保険者が出産したときは、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、出産育児一時金として40万8,000円を支給する。ただし、市長が、健康保険法施行令（大

正 15 年勅令第 243 号) 第 36 条の規定を勘案し、必要があると認めるときは、規則で定めるところにより、これに 3 万円を上限として加算するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、出産育児一時金の支給は、同一の出産につき、健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）、船員保険法（昭和 14 年法律第 73 号）、国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号。他の法律において準用し、又は例による場合を含む。）又は地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）の規定によって、これに相当する給付を受けることができる場合には行わない。